

2 全体財務書類

北区 令和6年度

【様式第1号】

全体貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	694,697,346	固定負債	45,497,756
有形固定資産	635,607,969	地方債等	30,364,910
事業用資産	391,534,695	長期未払金	-
土地	263,463,873	退職手当引当金	14,923,121
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	241,012,449	その他	209,726
建物減価償却累計額	△125,833,959	流動負債	7,944,881
工作物	18,408,565	1年内償還予定地方債等	3,014,385
工作物減価償却累計額	△14,027,290	未払金	-
船舶	-	未払費用	9,976
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	2,303,958
航空機	-	預り金	2,544,569
航空機減価償却累計額	-	その他	71,991
その他	-	負債合計	53,442,637
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	8,511,057	固定資産等形成分	727,405,103
インフラ資産	242,972,546	余剰分（不足分）	△35,903,603
土地	181,207,349	他団体出資等分	-
建物	4,392,211		
建物減価償却累計額	△2,775,560		
工作物	141,048,656		
工作物減価償却累計額	△90,354,197		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	9,454,088		
物品	3,857,025		
物品減価償却累計額	△2,756,296		
無形固定資産	275,707		
ソフトウェア	190,731		
その他	84,976		
投資その他の資産	58,813,670		
投資及び出資金	152,687		
有価証券	20,600		
出資金	132,087		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,801,309		
長期貸付金	8,793		
基金	57,093,717		
減債基金	-		
その他	57,093,717		
その他	29,441		
徴収不能引当金	△272,278		
流動資産	50,246,791		
現金預金	16,233,749		
未収金	1,736,340		
短期貸付金	5,294,089		
基金	27,413,668		
財政調整基金	23,365,156		
減債基金	4,048,512		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△431,055		
繰延資産	-		
資産合計	744,944,137	純資産合計	691,501,500
		負債及び純資産合計	744,944,137

全体行政コスト計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	225,530,219
業務費用	85,055,537
人件費	27,424,101
職員給与費	21,365,945
賞与等引当金繰入額	2,303,958
退職手当引当金繰入額	1,123,377
その他	2,630,822
物件費等	54,097,839
物件費	43,377,308
維持補修費	2,172,024
減価償却費	8,548,507
その他	-
その他の業務費用	3,533,596
支払利息	165,947
徴収不能引当金繰入額	353,375
その他	3,014,274
移転費用	140,474,683
補助金等	91,594,481
社会保障給付	48,784,056
その他	96,146
経常収益	6,709,971
使用料及び手数料	3,032,684
その他	3,677,287
純経常行政コスト	218,820,249
臨時損失	1,801,602
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,801,602
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	484,741
資産売却益	484,741
その他	-
純行政コスト	220,137,110

全体純資産変動計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	682,975,987	720,605,647	△37,629,660	-
純行政コスト（△）	△220,137,110		△220,137,110	-
財源	228,401,293		228,401,293	-
税金等	141,601,097		141,601,097	-
国都補助金	86,800,196		86,800,196	-
本年度差額	8,264,183		8,264,183	-
固定資産等の変動（内部変動）		6,526,465	△6,526,465	
有形固定資産等の増加		14,394,240	△14,394,240	
有形固定資産等の減少		△9,523,675	9,523,675	
貸付金・基金等の増加		14,503,537	△14,503,537	
貸付金・基金等の減少		△12,847,637	12,847,637	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	262,991	262,991		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△1,662	10,000	△11,662	
本年度純資産変動額	8,525,512	6,799,456	1,726,057	-
本年度末純資産残高	691,501,500	727,405,103	△35,903,603	-

全体資金収支計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日  
至 令和 7 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	216,417,591
業務費用支出	75,942,909
人件費支出	27,593,399
物件費等支出	45,549,332
支払利息支出	161,408
その他の支出	2,638,770
移転費用支出	140,474,683
補助金等支出	91,594,481
社会保障給付支出	48,784,056
その他の支出	96,146
業務収入	231,767,884
税収等収入	141,037,714
国都補助金収入	84,145,941
使用料及び手数料収入	3,030,589
その他の収入	3,553,640
臨時支出	1,372,083
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	1,372,083
臨時収入	-
業務活動収支	13,978,209
【投資活動収支】	
投資活動支出	29,559,556
公共施設等整備費支出	14,370,457
基金積立金支出	13,188,899
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	200
その他の支出	2,000,000
投資活動収入	17,079,929
国都補助金収入	2,654,255
基金取崩収入	11,385,109
貸付金元金回収収入	10,176
資産売却収入	1,030,390
その他の収入	2,000,000
投資活動収支	△12,479,627
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,158,411
地方債等償還支出	2,982,750
その他の支出	175,662
財務活動収入	4,602,900
地方債等発行収入	4,602,900
その他の収入	-
財務活動収支	1,444,489
本年度資金収支額	2,943,071
前年度末資金残高	10,746,108
本年度末資金残高	13,689,179

前年度末歳計外現金残高	2,672,989
本年度歳計外現金増減額	△128,420
本年度末歳計外現金残高	2,544,569
本年度末現金預金残高	16,233,749

【様式第5号】

附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

※ 下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成しています。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	521,990,558	20,407,236	11,001,849	531,395,944	139,861,250	5,647,322	391,534,695
土地	262,987,945	1,199,770	723,841	263,463,873	-	-	263,463,873
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	235,131,048	7,818,223	1,936,822	241,012,449	125,833,959	5,310,022	115,178,490
工作物	18,388,583	428,953	408,971	18,408,565	14,027,290	337,300	4,381,274
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	5,482,982	10,960,290	7,932,215	8,511,057	-	-	8,511,057
インフラ資産	334,318,947	2,428,104	644,747	336,102,304	93,129,757	2,693,098	242,972,546
土地	180,894,277	513,071	-	181,207,349	-	-	181,207,349
建物	4,360,346	59,979	28,114	4,392,211	2,775,560	128,049	1,616,651
工作物	140,120,557	949,657	21,557	141,048,656	90,354,197	2,565,049	50,694,459
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	9,143,767	905,396	595,075	9,454,088	-	-	9,454,088
物品	3,823,876	270,995	237,846	3,857,025	2,756,296	158,533	1,100,728
合計	860,133,381	23,106,334	11,884,442	871,355,273	235,747,304	8,498,953	635,607,969

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位: 千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	30,133,728	237,815,049	43,849,426	6,492,795	702,306	1,845,974	70,695,417	391,534,695
土地	22,627,020	169,236,377	24,261,045	5,610,171	322,514	1,344,554	40,062,193	263,463,873
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	5,012,282	60,950,543	18,626,759	824,860	366,702	424,386	28,972,959	115,178,490
工作物	893,077	2,107,034	133,095	53,265	0	77,034	1,117,769	4,381,274
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,601,349	5,521,095	828,527	4,500	13,090	-	542,496	8,511,057
インフラ資産	242,796,169	84	-	-	-	176,293	-	242,972,546
土地	181,207,349	-	-	-	-	-	-	181,207,349
建物	1,616,651	-	-	-	-	-	-	1,616,651
工作物	50,518,082	84	-	-	-	176,293	-	50,694,459
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	9,454,088	-	-	-	-	-	-	9,454,088
物品	18,278	356,763	229,101	44,559	14,905	2,479	434,643	1,100,728
合計	272,948,175	238,171,896	44,078,527	6,537,354	717,211	2,024,746	71,130,060	635,607,969

## 全体財務書類における注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

資産評価及び固定資産台帳整備の手引き（令和元年8月改訂 総務省）に記載の評価基準及び評価方法によります。

有形固定資産及び無形固定資産については、取得価額が判明しているものについては取得価額を使用し、取得価額が不明なものについては再調達価額を使用しています。なお、土地の時価による再評価は行わないこととします。

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券（市場価格のないもの）・・・取得原価
- ② 出資金（市場価格のないもの）・・・・・・・・・・出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	10年～50年
工作物	6年～75年
物品	3年～15年

- ② 無形固定資産・・・・・・・・定額法

なお、ソフトウェアについては、北区における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。

- ③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金

未収金・長期延滞債権・短期貸付金・長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

- ② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

- ③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利

費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引以外のものについて、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（北区公金管理運用方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額が100万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについては、契約金額の総額が50万円を超えるシステムまたはソフトウェアを資産として計上しています。

② 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式により処理しています。

2 重要な後発事象

該当はありません。

3 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当はありません。

(2) 係争中の訴訟等

①令和5年(ワ)第25号-1

国家賠償請求事件・・・・・・・・・・ 1,010 千円

②令和4年(ワ)第100号、令和5年(ワ)第25号-2、同第152号

国家賠償請求事件・・・・・・・・・・ 6,342 千円

③令和4年(ワ)第97号

国家賠償請求事件・・・・・・・・・・ 606 千円

④令和4年(ワ)第98号

国家賠償請求事件・・・・・・・・・・ 404 千円

⑤令和5年(ワ)第55号

国家賠償請求事件・・・・・・・・・・ 202 千円

⑥令和5年(ワ)第104号

国家賠償請求事件・・・・・・・・・・ 31,716 千円

⑦令和6年(ワ)第96号

国家賠償等請求事件・・・・・・・・・・ 25,024 千円

⑧令和7年(ワ)第11218号

損害賠償等請求事件・・・・・・・・・・ 505 千円

⑨令和7年(ワ)第11219号

損害賠償等請求事件・・・・・・・・・・ 505 千円

4 追加情報

(1) 連結対象団体

全体財務書類の対象範囲は、一般会計等と次の会計を含みます。

国民健康保険事業会計、介護保険会計、後期高齢者医療会計

なお、一般会計等については、一般会計を対象範囲としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の5の規定により出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

各項目の金額を4表示単位未満で四捨五入しているため、合計金額が一致しない場合があります。



(4) 過年度修正等に関する事項

令和5年度貸借対照表作成後の調査判明により本年度において誤謬修正を行い、固定資産については無償所管換等で調整しています。

<増額>

事業用資産

建物 160,874 千円 (建物減価償却累計額 △65,736 千円)

工作物 204,613 千円 (工作物減価償却累計額 △48,782 千円)

インフラ資産

建物 38,241 千円

工作物 214,916 千円 (工作物減価償却累計額 △16,813 千円)

ソフトウェア 11,966 千円

<減額>

事業用資産

建設仮勘定 230,098 千円

インフラ資産

建物 28,036 千円 (建物減価償却累計額 △28,036 千円)

建設仮勘定 64,085 千円

(5) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

全ての普通財産

イ 内訳

事業用資産合計 16,809,028 千円 (11,520,808 千円)

土地 16,755,593 千円 (11,467,373 千円)

建物 53,115 千円 (53,115 千円)

工作物 320 千円 (320 千円)

令和7年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、土地については固定資産税路線価を0.7で除した額、建物と工作物については帳簿価額としています。上記の( )金額は貸借対照表における帳簿価額を記載しています。